

出首云々ニ付請旨申出
當世外相奥田近衛ニ付既爲ノ既東京工業專門學校編輯ヲ受託ス

内閣書信官 文淵

中央誠造 柳 宗 喜

昭和十九年八月十一日

總力戰廠發第一一三號

昭和十九年八月十一日

勅

總力戰研究所長 小川 貫 璽

内閣總理大臣 小磯 國 昭 殿

海上輸送力增強對策ノ研究別冊ノ通進達ニ及ビ候



閣乙 一八四

海上輸送力増強對策ノ研究

内閣總理大臣 小 磯 國 昭

海軍省 海軍大臣 小 磯 國 昭

昭和十九年八月十一日

海軍省 海軍大臣 小 磯 國 昭

昭和十九年八月

海上輸送力増強對策ノ研究

總力戰研究所

第一、要 旨

海上輸送力ノ増強ハ戰爭遂行ノ成否ヲ決スベキ最重要鍵鑰ノ一ナリ從テ之ガ具現ノ爲ニハ船腹ノ増強効ニ輸送能率ノ増進ヲ目途トシテ斬新ナル創意工夫ノ下特段ナル措置ヲ講ジ以テ之ヲ強力ニ推進スルノ所アルハ言テ俟タズ

尙現下ノ狀勢ニ於テ特ニ留意スベキハ左ノ三點ナリトス

- 一、A・B・C船ノ一元的運營
- 二、船舶損耗防止ニ關スル劃期的措置
- 三、重要港（特ニ阪神、關門、洞海灣等）ニ於ケル荷役力増強

第二、措 置

一、A・B・C船ノ一元的運營（但純作戰用船腹ヲ除ク）

A・B・C船ノ運營ハ計畫實施ノ總テニ互リテ之ヲ一元化スルヲ理想トスルモ實施機構ノ變革ニヨル能率低下ヲ避ケル爲差當リ中央ニ

「戰時輸送本部」ヲ地方ニ其ノ「支部」ヲ設置シ計畫ノ一元化！實
施面ノ一元的指導ヲ行ハシムルモノトス

○戰時輸送本部

(4) 任務

中央（本部）

(1) 海陸輸送力ノ綜合的計畫樹立竝ニ其ノ運營指導（交通動員計畫
及ビ輸送計畫ノ樹立竝ニ各關係官廳ニ對スル指示命令）

(2) 殊ニA、B、C所屬船輸送計畫及ビ配船計畫ノ一元的樹立ト其
ノ運營指導

(3) 空襲其他非常事態ニ際シテノ各輸送力ノ機動的活用

(4) 其ノ他輸送ニ關スル重要ナル方策ノ樹立推進

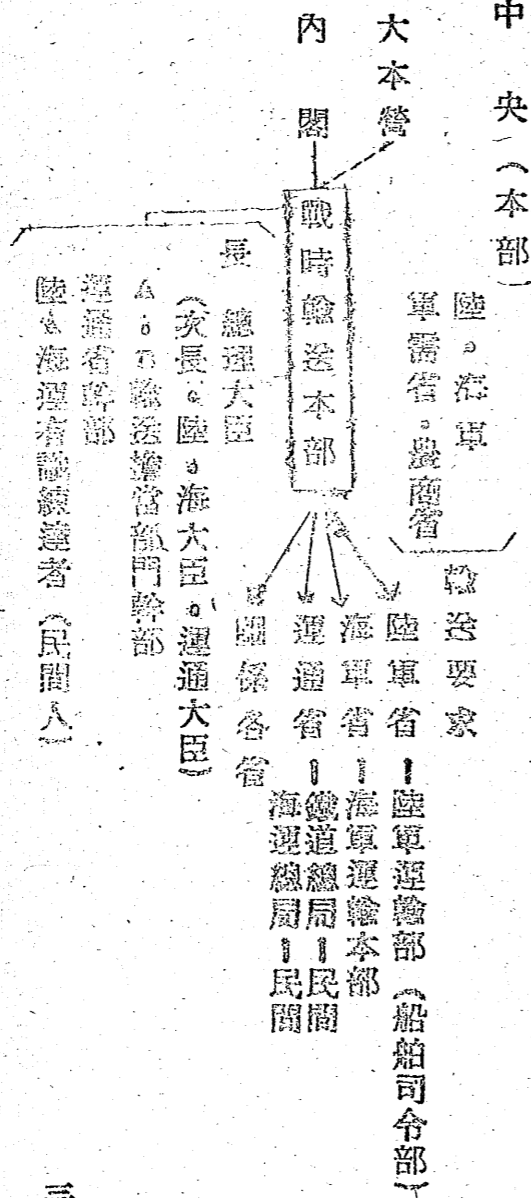
地方（支部）

(1) 當該地方海陸各般輸送機關ノ連絡調整關係地方官廳ニ對スル指
示・命令

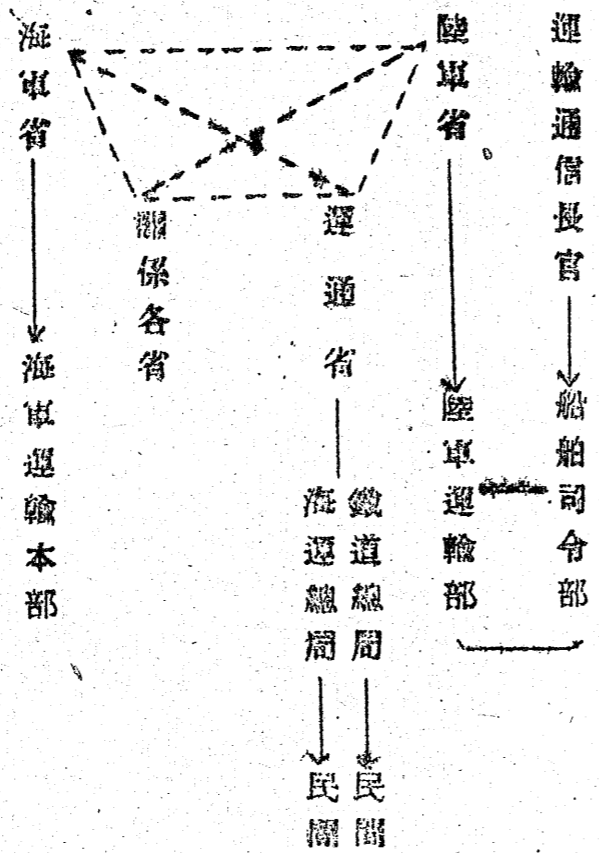
(2) 殊ニ當該地方港灣ノ綜合的運轉前ニ A、B、O 所屬船ノ荷役
整

- (3) 空襲其他非常事態ニ際シテノ各輸送力乃至施設ノ機動的活用
 - (4) 其ノ他本部ノ命ズル事項
- 「計」次善的措置トシテハ差當リ範圍ヲ海運關係ニ限定スルモ
一案ナリトス

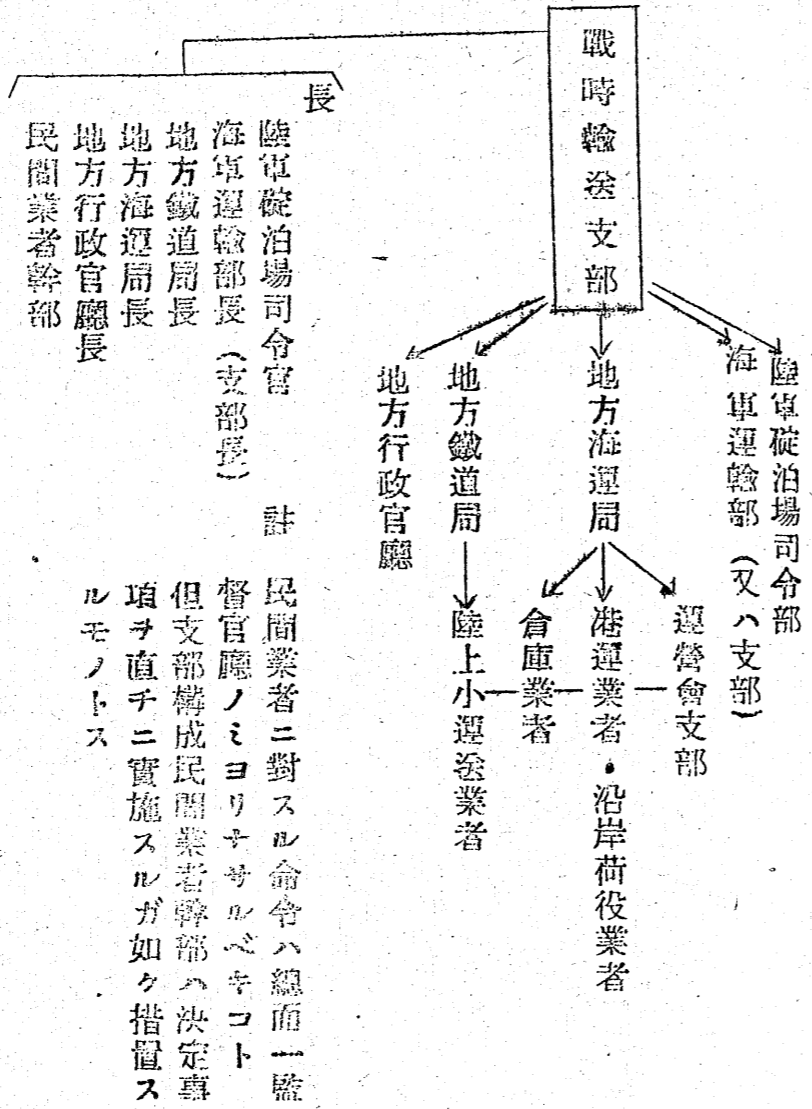
(1) 中央(本部)



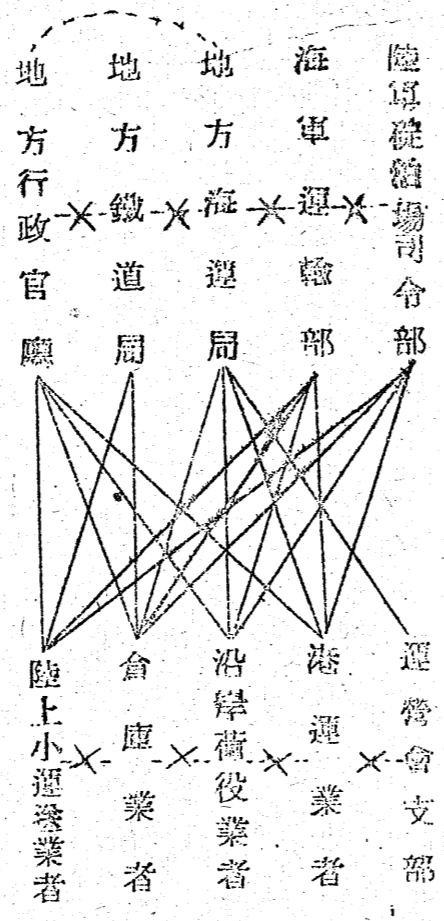
參 考 現 狀



(2) 地方



參 考 現 狀



二 船腹損傷防止ニ關スル對期的措置

(一) 護送強化

(1) 護衛兵力（艦艇・航空機）擴充強化

(2) 對潛對空兵器ノ完備

(3) 船舶自衛能力ノ向上

(4) 對潛對空防禦兵器ノ設備

(5) 防沈防火見張其他保安裝置ノ整備

(6) 右要員確保ト其ノ訓練ノ徹底

(7) 所要地點ニ於ケル靈敏哨ニ航行保安施設ノ補充整備

(8) 電探・水中聽音機・航路標識・方向探知機等

三 重要港ニ於ケル荷役力増強（特ニ阪神・關門・洞海湾等）

(1) 計畫荷役勵行殊ニA・B・C船荷役ノ調整及ビ船團ト荷役トノ調

整（戰時強送地方支那設置ト港灣運管体制整備強化ニヨリ實現）

(2) 船ノ稼働率向上

計、重要港ニ於ケル岸ノ二割以上ハ修繕洗滌ノ爲使用不能

(四) 倉庫減少化

「計」例之、阪神ニ於ケル岸ノ六ノ七割ハ倉庫トナリ居レリ

(1) 沿岸荷役及陸上小運送ノ朝化（鐵道貨車運送車間滑化）

(2) 岸壁上屋倉庫等ノ寧。官物倉庫ニヨル長期占據排除

「計」例之五ノ六月頃大阪ニ於ケル倉庫ノ六ハ軍物倉庫等ノ

八〇％ハ農商物資二〇％ハ銃鋼ニヨリ長期占據サレ殆ン

下滿倉状態ナリ

(5) 貨物引取促進（荷主ノ積極的協力非協力者ニ對スル責任追究）

(6) 物揚場ノ増充（防空疎開ヲ兼マ）

(四) 岸用曳船確保（例之、阪神ニ於ケル使用不能曳船五割）

(三) 利用度低キ港灣ノ修繕再促進

(三) 利用度低キ港灣ノ修繕再促進
岸用曳船確保ノ修繕機轉用切ニ荷役ノ簡易機械化ニヨル勞働

力ノ節約ト荷役節率向上

四 荷役勞務強化

- (イ) 荷役勞務者ノ優先割當及ビ徵用停止（爲シ得レバ現員徵用及ビ徵用）
- (ロ) 沿岸荷役勞務ノ統制強化（ソノ組織化ト勞務管理強化）
- (ハ) 勞働力ノ稼働性保持
- (ニ) 俘虜、囚人、華人、半島人ノ活用
- (ホ) 勞報、勤報、學徒等ノ動員強化（必要ニ應ジ軍隊協力）
- (ヘ) 勞働衣、食糧、其他必需品ノ確保
- (ト) 宿舍、浴場、其他福利施設ノ強化（現在ニ於テハ沿岸荷役勞務者ニ對スルモノ殆ンド無シ）
- (チ) 獎勵金制度ノ活用

四 港運業沿岸荷役業等ノ強化

- (イ) 港運會社ノ質的向上軍需會社法ノ準用前ニ其ノ運營會トノ連絡強化

(1) 沿岸荷役業者ノ組織化及其ノ統制強化等ニ其ノ港運會社ノ

連繫強化（漸次一體化ヲ圖ル）

「港」大阪ニ於ケル沿岸荷役業者四〇一ニ達ス

(2) 前二者ト倉庫業トノ連絡強化爲シ得レバ港灣別三者一體化ヲ計ル

中継港等ニ於テハ船内荷役、解、岸壁、沿岸荷役、倉庫、陸上

小運送、貨車積等ヲ一貫的ニ運営シ得ルガ如ク措置スルコト

(3) 波狀入貨ニ備フル爲港運會社及沿岸荷役業者等ニ對スル國家補

償制ノ確立

四 其他ノ船腹對策及輸送能率増進策

(1) 船腹増強

(2) 新造

資材ニ制約アル現在特ニ留意スベキ點

(1) 竣工時期繰上ゲ（資材ノ速急製品化）

(2) 組製濫造ノ絶滅

「計」故障續出ノ爲運管會扱改日型船ハ平均其ノ約三割ガ使
用不能

亦陸軍扱日甲油槽船ニ於テハ約五割ガ使用不能ナリト稱
セラル

(3) 燃料油逼迫及補修工事ノ大部分ガ機關關係ナルニ鑑ミ改日型
等機關ハレシブニ化スルコト

「計」某社受取改日型船ノ約十ハ一ケ年以内ニ主機取替ノ餘
餘ナキニ立到レリト稱フ

(四) 要修理船ノ稼働促進

(1) 新造ト修理トノ調整(特ニ修理ニ力ヲ注グコト)

(2) 計畫修理ノ強化ト修理日數ノ短縮(殊ニ修理待時間ノ短縮)

(3) 必要ニ應ジ法定検査ノ延期、停止

(四) 乾舷減少(増積)平均五%以上ノ強行)

(三) 各船各航海年ニ責任積載量ノ設定、勵行(コンスタントノ局

少化)

(2) 増積獎勵金制度ノ活用

㊦ 輸送能率増進

(1) 稼行率向上

(1) 海上輸送距離短縮

1. 陸運轉移強化 (空運轉移ニ關スル研究促進ヲ含ム)

2. 交錯輸送抑制

3. 迂回航路制限緩和 (戰時海上航行制限緩和)

(2) 航海日數短縮

1. 燃料炭質改善

2. 補炭地整理

3. 船底掃除ノ勵行

4. 各船各航海毎ニ基準日數ノ設定勵行

5. 獎勵金制度ノ活用

(5) 滯泊日數短縮

- 1、夜間通過禁止等戰時海上航行制限緩和
- 2、船團航行圓滑化（殊ニ船團待日數ノ短縮）
- 3、焚料炭油、水、船用品、食料等ノ供給圓滑化
- 4、荷役力増強（既述）
- 5、生産、配給ト輸送ノ連繫強化（出荷ノ計畫性缺除ニヨル停滯船乃至配船混亂防止）
- (4) 積、揚地ノ統合整理殊ニ機帆船、舢等ニヨル中繼集積輸送ノ活用（多港積乃至多港揚ノ整理）

(6) 船腹利用合理化

- (1) 不純物輸送ノ抑制（選炭、選鑽ノ強化、原料輸送ノ壓縮）
- (2) 品種ノ整理統合、小口物ノ抑制
- (3) 沿岸、内海輸送ニ於ケル木船殊ニ被曳船、帆船ノ活用、海洋筏ノ利用

(4) 定期船、限定航路船等ニヨル重要物資輸送ノ強化並ニ道船適航主義ノ徹底

（三）其他一般對策

(イ) 船員ノ戰時勤勞意識昂揚ト資質ノ向上、新規要員確保（身分向上、待遇改善、福利施設整備、殊ニ遭難船員ノ優遇慰勞）

(ロ) 船舶運航体制強化

運營會ノ強化（實務者ト一体化ノ徹底並ニ實務者ニ對スル軍需會社法ノ準用ト實務者ハ再整理ノ要アルベシ）

(ハ) 民間有識練達者ノ登用、活用

(ニ) 海運人蹶起ノ徹底

(ホ) 輸送力増強ニ必要ナル通信網ノ整備（鐵道、警察電話ノ利用）

案(一)

十九年八月三十一日(八月三十一日付)

内閣官房總務課長

外務大臣祕書官

内務、文部、大東亞、

農商、軍需、運輸

通信各大臣官房文書課長

大藏省總務局文書課長

宛(各通)

陸軍、海軍両省副官
司法大臣官房秘書課長
厚生大臣官房總務課長

本日地方長官會議ニ於ケル内閣總理大臣訓示要
旨別紙ノ通一部送付ニ及ビ候
追テ貴省大臣ノ訓示要旨及其ノ他參考印刷
物等ニシテ地方長官ニ配付セシモノ之有リ候ハバ
一部御送付相煩度

案(二)

十九年八月三日(八月二十三日付)

内閣官房總務課長

内閣官房參事官室
内閣官房總務課長

内閣恩給統計西局長

法制局書記官

賞勳局庶務課長

情報局總裁官房文書課長

技術院總裁官房庶務課長

中央航空研究所總務課長

總力戰研究所長

宛(各通)

本日地方長官會議ニ於ケル内閣總理大臣訓示要
旨別紙ノ通一部送付ニ及ビ候

案(三)